

統一的な基準に基づく
令和4年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和6年3月

香 取 市

目次

I	財務書類4表作成の基本的事項	1
1	財務書類4表作成について	1
(1)	作成した財務書類	2
(2)	仕訳の方法	2
(3)	対象とする会計	2
(4)	対象とする年度	3
(5)	固定・流動の区分	3
(6)	有形固定資産等の評価基準	3
(7)	有価証券等の評価基準及び評価方法	3
(8)	有形固定資産等の減価償却の方法	3
(9)	引当金の計上基準及び算定方法	3
2	財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）	4
II	香取市の一般会計等財務書類4表	5
1	貸借対照表	5
(1)	貸借対照表とは	5
(2)	一般会計等貸借対照表	6
(3)	貸借対照表を使用した分析	7
2	行政コスト計算書	11
(1)	行政コスト計算書とは	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	行政コスト計算書を使用した分析	13
3	純資産変動計算書について	17
(1)	純資産変動計算書とは	17
(2)	一般会計等純資産変動計算書	17
4	資金収支計算書について	18
(1)	資金収支計算書とは	18
(2)	一般会計等資金収支計算書	19
(3)	資金収支計算書等による分析	20
III	香取市の連結財務書類4表	23
1	連結財務書類について	23
(1)	連結財務書類とは	23
(2)	連結財務書類の対象範囲	23
(3)	連結財務書類の作成条件	24
2	連結貸借対照表	25
(1)	連結貸借対照表	25
(2)	内訳表	26
(3)	市民一人当たり連結貸借対照表	27

3	連結行政コスト計算書.....	28
(1)	連結行政コスト計算書.....	28
(2)	内訳表.....	29
4	連結純資産変動計算書.....	30
(1)	連結純資産変動計算書.....	30
(2)	内訳表.....	31
5	連結資金収支計算書.....	32
(1)	連結資金収支計算書.....	32
(2)	内訳表.....	33
IV	資料編.....	34
1	用語解説.....	34
(1)	貸借対照表.....	34
(2)	行政コスト計算書.....	35
(3)	純資産変動計算書.....	36
(4)	資金収支計算書.....	37

I 財務書類 4 表作成の基本的事項

1 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の会計については、以前から、現金主義・単式簿記による財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報をはじめ、行政サービスを実施するために要した費用などのコスト情報が「見える化」され、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、その状況をより明確にするため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されています。

このような状況のなか、総務省において、平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示され、平成 27 年 1 月には、「統一的基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう各地方公共団体に要請されたところです。

また、この財務書類の整備の目的は、単に書類を作成・公表するだけでなく、市民等に対し、財政状況を適切に情報開示することや、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあるとされています。

具体的には、次の 3 つの財務書類整備の効果を念頭に置き、財務書類の作成効果を高めるための取り組みを進めます。

- | |
|---|
| <p>① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示</p> <p>② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能</p> <p>③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能</p> |
|---|

出典) 統一的な基準による地方公会計マニュアル「地方公会計の意義」

香取市では、これまでの総務省方式改訂モデルに代わり、平成 27 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づく財務書類 4 表を作成しています。

※ 各項目の金額を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

《財務書類の特徴》

- | |
|--|
| <p>① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから、複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。</p> <p>② 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。</p> |
|--|

《財務書類4表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？
行政コスト計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

出典) 総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」

(2) 仕訳の方法

歳入歳出データから複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。

(3) 対象とする会計

一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を対象としています。香取市では、一般会計と土地取得事業特別会計と病院事業債管理特別会計（香取おみがわ医療センター地方独立行政法人移行後分）が「一般会計等」になります。

(4) 対象とする年度

作成の基準は令和4年度とし、令和5年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（令和5年4月1日）から1年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(6) 有形固定資産等の評価基準

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路等の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

(7) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。

(8) 有形固定資産等の減価償却の方法

それぞれの資産に係る耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(9) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額について、過去5年間の平均不能欠損率（不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額））により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

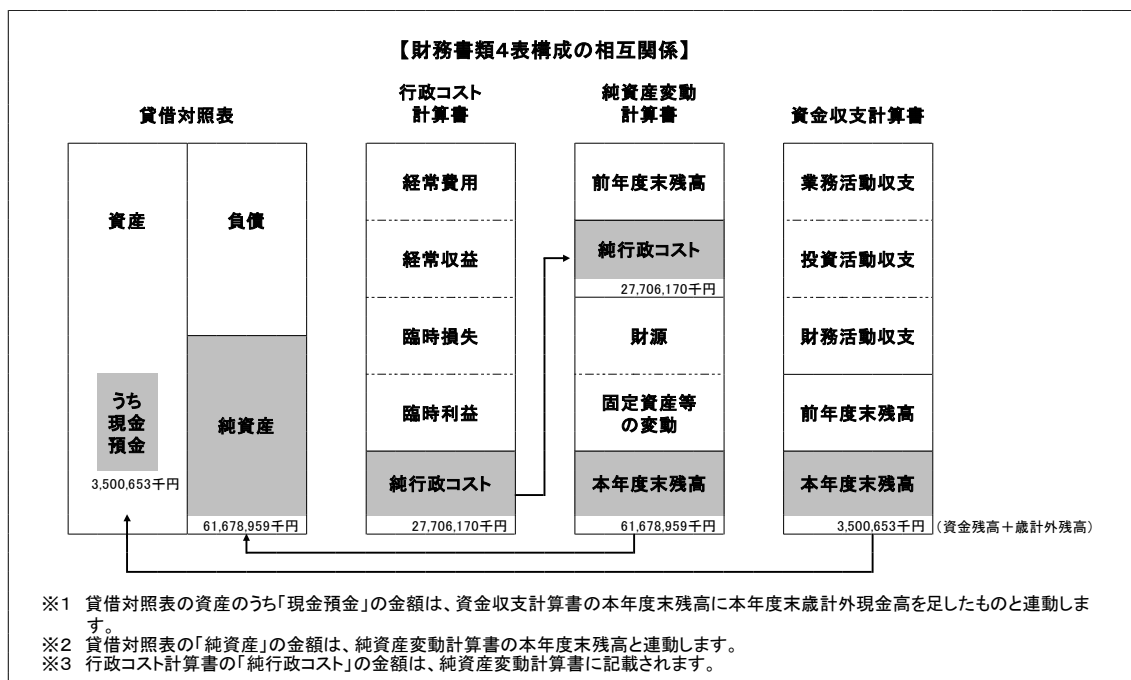
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利厚生費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

2 財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。



出典) 統一的な基準による地方公会計マニュアル

(注1) 掲載した計数は、一般会計等財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

Ⅱ 香取市の一般会計等財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）から調達したかを総括表示した一覧表です。

左側（借方）の「資産の部」は、土地・建物・工作物などの有形固定資産や、出資金、現金預金などがあり、右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

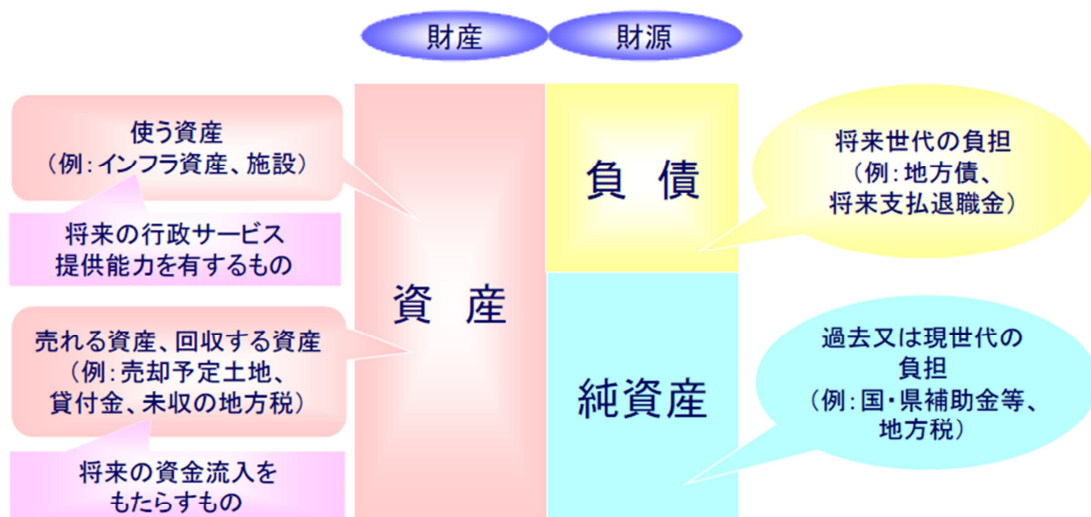
借方の「資産の部」と貸方の「負債の部」「純資産の部」の合計が一致し、左右のバランスがとれた状態となっていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産・・・将来世代に引き継ぐ道路などの工作物や、学校などの建物のほか、基金など将来現金化が可能な財産など

負債・・・将来の返済や支出が見込まれる地方債や退職給付引当金など将来世代の負担となるもの

純資産・・・過去～現世代及び国県支出金等の負担で形成された、将来的な負担がない資産

《貸借対照表の各部分の意味》



財産（資産合計）と財源（負債・純資産合計）は必ず一致する。

出典) 総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,079,386	固定負債	41,037,252
有形固定資産	80,566,354	地方債	35,502,439
事業用資産	51,199,544	長期未払金	46,310
土地	23,215,791	退職手当引当金	5,488,502
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	63,349,338	その他	—
建物減価償却累計額	△ 35,944,590	流動負債	4,817,679
工作物	227,580	1年内償還予定地方債	4,028,392
工作物減価償却累計額	△ 41,407	未払金	46,280
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	286,961
航空機	—	預り金	456,046
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	332,648	負債合計	45,854,931
その他減価償却累計額	△ 60,798	【純資産の部】	
建設仮勘定	120,981	固定資産等形成分	103,970,689
インフラ資産	28,714,138	余剰分(不足分)	△ 42,291,730
土地	700,738		
建物	1,677,337		
建物減価償却累計額	△ 367,905		
工作物	54,684,032		
工作物減価償却累計額	△ 28,488,684		
その他	365,586		
その他減価償却累計額	△ 63,188		
建設仮勘定	206,223		
物品	3,644,449		
物品減価償却累計額	△ 2,991,778		
無形固定資産	3,353		
ソフトウェア	3,353		
その他	0		
投資その他の資産	16,509,680		
投資及び出資金	7,783,274		
有価証券	1,354		
出資金	7,781,920		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	276,825		
長期貸付金	79,025		
基金	8,482,619		
減債基金	2,009,591		
その他	6,473,028		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 112,063		
流動資産	10,454,503		
現金預金	3,500,653		
未収金	108,850		
短期貸付金	—		
基金	6,891,303		
財政調整基金	6,891,303		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 46,302		
資産合計	107,533,890	純資産合計	61,678,959
		負債及び純資産合計	107,533,890

(3) 貸借対照表を使用した分析

① 令和4年度の状況

【資産の部】

香取市の令和5年3月31日現在の「資産」は1,075億3,389万円で、前年度から18億8,624万3千円の増となっています。

資産は「固定資産」と「流動資産」に分類され、固定資産が970億7,938万6千円（構成比90.3%）、流動資産が104億5,450万3千円（構成比9.7%）となっています。

また、固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類され、このうち有形固定資産が805億6,635万4千円で資産総額の74.9%を占めています。

前年度比較においては、固定資産が83億1,788万6千円の増となっています。これは主に事業用資産や投資及び出資金が増加したことや、流動資産で計上していた基金を固定資産へ科目変更したことによるものです。事業用資産については、減価償却累計額が8億7,361万3千円増加しているものの、複合公共施設や市営住宅等の大型建設事業の影響による資産形成がそれを上回り、全体では6億7,270万円の増となりました。投資及び出資金については、上水道、簡易水道及び病院事業への出資金などにより、5億9,423万9千円の増となりました。

主な有形固定資産の増減内容

(単位:千円)

区分		対前年増減	主な内容
事業用	建物	+2,919,290	・佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業 ・市営住宅施設整備事業（3号棟）
	建設仮勘定	△1,389,753	・小見川中央小学校屋内運動場長寿命化改修事業による増 ・複合公共施設等供用開始による減
インフラ	工作物	+1,773,339	・道路新設改良事業等の道路改良事業 ・橘ふれあい公園整備事業
	工作物 減価償却累計額	△1,325,196	

流動資産は、財政調整基金期末残高の増があったものの、流動資産で計上していた基金を固定資産へ科目変更したことなどにより、前年度から64億3,164万4千円の減となりました。財政調整基金期末残高増の要因は、市税等、歳入の増に伴う繰入の減によるものです。

【負債の部】

「負債」は458億5,493万1千円で、前年度から3億6,453万5千円の減となりました。

負債は「固定負債」と「流動負債」に分類され、固定負債が410億3,725万2千円（構成比89.5%）、流動負債が48億1,767万9千円（構成比10.5%）となっています。このうち地方債の未償還残高が、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債等」を合計した395億3,083万1千円で負債総額の86.2%を占めています。

前年度から負債額が減少した主な要因は、組合等積立不足額の減に伴う退職手当引当金の減が挙げられます。

【純資産の部】

資産から負債を差し引いた「純資産」は、過去～現世代や国県支出金の負担で形成された将来負担のない「固定資産等形成分」と、余剰分（不足分）から構成されています。令和4年度末の合計は616億7,895万9千円となり、前年度から22億5,077万8千円の増となりました。前述のとおり、資産が増加した一方で、負債が減少したことにより、大きな増となりました。

② 市民一人当たりの貸借対照表

科目 (資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	科目 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	97,079,386	1,360,951	固定負債	41,037,252	575,299
有形固定資産	80,566,354	1,129,456	地方債	35,502,439	497,707
無形固定資産	3,353	47	長期未払金	46,310	649
投資その他の資産	16,509,680	231,448	退職手当引当金	5,488,502	76,943
流動資産	10,454,503	146,561	損失補償等引当金	—	—
現金預金	3,500,653	49,075	その他	—	—
未収金	108,850	1,526	流動負債	4,817,679	67,539
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	4,028,392	56,474
基金	6,891,303	96,609	未払金	46,280	649
棚卸資産	—	—	未払費用	—	—
その他	—	—	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 46,302	△ 649	前受収益	—	—
			賞与等引当金	286,961	4,023
			預り金	456,046	6,393
			その他	—	—
			負債合計	45,854,931	642,838
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	103,970,689	1,457,560
			余剰分（不足分）	△ 42,291,730	△ 592,886
			純資産合計	61,678,959	864,674
資産合計	107,533,890	1,507,513	負債・純資産合計	107,533,890	1,507,513

※それぞれ令和5年3月31日現在の人口71,332人で算出

一般会計等の貸借対照表を市民一人当たりへ換算した場合、資産が約150万8千円、負債が約64万3千円、純資産が約86万5千円になります。

前年度との比較においては、資産が約5万3千円の増、負債が約6千円の増、純資産が約4万6千円の増となっています。

③ 純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「既に支払いを終えた資産の額」であり、その意味合いは大きく異なります。

計算式は、次のとおりです。

* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産額}}{\text{資産総額(負債+純資産)}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計(a)	49,796,087	52,043,761	50,015,445	48,136,761	46,219,466	45,854,931
純資産合計(b)	52,668,696	54,489,230	56,510,924	55,696,001	59,428,181	61,678,959
負債・純資産合計(c)	102,464,782	106,532,990	106,526,369	103,832,762	105,647,647	107,533,890
純資産比率(b/c)	51.4%	51.1%	53.0%	53.6%	56.3%	57.4%
類似団体平均値	72.0%	72.1%	72.2%	71.1%	70.5%	-

④ 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

この比率は、地方債（将来の償還等が必要な負債）による、社会資本等の形成割合を見ることにより、地方債を返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいと云えます。

計算式は、次のとおりです。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形・無形固定資産(a)	79,257,373	83,101,170	82,634,171	79,514,393	80,299,231	80,569,707
地方債残高(b)※	24,384,990	27,460,874	27,516,028	26,421,070	24,981,008	26,148,621
将来世代負担比率(b/a)	30.8%	33.0%	33.3%	33.2%	31.1%	32.5%
類似団体平均値	17.5%	17.5%	17.7%	19.1%	20.8%	-

※ 特例地方債（臨時財政対策債、減税補填債など）の残高を控除した額

香取市の将来世代負担比率は、合併以降、旧合併特例事業債等を活用した事業を数多く実施してきたため、類似団体平均を上回る状態が続いています。しかし地方債残高の約66.1%を旧合併特例事業債が占めており、毎年度その償還額に対して地方交付税措置がなされています。

また、令和4年度から旧合併特例事業債と同様に財源措置の有利な過疎対策事業債の活用が可能となり、今後も有効活用を見込んでいますが、人口減少により市税や交付税などの減収が見込まれることから、取得した資産の老朽化を見据え、実施事業の取捨選択をしながら、世代間のバランスを考慮した資産の更新や形成をしていく必要があります。

⑤ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が、何年分の歳入に相当するのかがわかります。比率が高い＝年数が多いほど社会資本

の整備が進んでいると考えられます。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (a)	37,623,458	37,787,988	35,619,454	44,999,066	41,161,462	40,994,872
資産合計 (b)	102,464,782	106,532,990	106,526,369	103,832,762	105,647,647	107,533,890
歳入額対資産比率 (b/a)	2.72年	2.82年	2.99年	2.31年	2.57年	2.62年
類似団体平均値	4.05年	4.08年	3.95年	3.10年	3.42年	-

※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高）を合計した額

香取市の比率は類似団体平均を下回っていますが、庁舎改修事業や防災行政無線更新事業の完了などにより、今後は比率の上昇が見込まれます。令和2年度から4年度については、例年よりも低い比率となりますが、これは、新型コロナウイルス感染症対策関連施策に係る歳入が増加したためであり、一時的かつ全国的なものです。

⑥ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、償却資産の取得から耐用年数がどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど償却資産が全体として老朽化しつつあり、維持費の増加や改修・更新等の検討が必要になってきます。

計算式は、次のとおりです。

* 有形固定資産減価償却率の計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額 (a)	56,067,772	58,312,297	60,725,896	60,408,717	62,710,450	64,966,572
有形固定資産 (b)	49,976,929	53,168,684	56,759,445	53,622,400	53,207,239	55,669,949
有形固定資産減価償却率 (a/(a+b))	52.9%	52.3%	51.7%	53.0%	54.1%	53.9%
類似団体平均値	59.4%	60.2%	60.7%	62.3%	62.3%	-

※土地等の非償却資産および物品を除く

香取市の有形固定資産減価償却比率は、やや低い水準です。これは旧合併特例事業債等を活用した施設の改修・更新を実施しているためです。しかし老朽化が進んでいる施設も残っているため、そういった施設の今後の在り方を検討していく必要があります。

このような状況を踏まえ、公共施設の改修や更新等に「公共施設整備基金」を活用しているほか、各公共施設の集約化や、指定管理により委託している施設を民間へ譲渡する等、公共施設の適正化を進めています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、使用料や手数料など受益者が直接負担する額（＝収益）を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは税金などでカバーする必要がありますが、その状況は純資産変動計算書で表されます。

○業務費用

・人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費で、人件費や退職手当引当金繰入額などが該当します。

・物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、固定資産の減価償却費などが該当します。

・その他のコスト

上記に属さないもので、公債費利子などが該当します。

○移転費用

・移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などが該当します。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

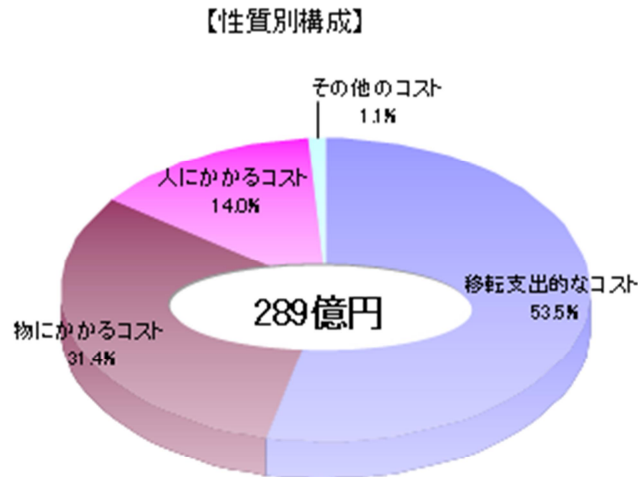
科目	金額
経常費用	28,906,928
業務費用	13,437,645
人件費	4,053,948
職員給与費	4,343,333
賞与等引当金繰入額	4,795
退職手当引当金繰入額	△ 467,418
その他	173,238
物件費等	9,066,455
物件費	6,086,961
維持補修費	205,681
減価償却費	2,773,812
その他	—
その他の業務費用	317,242
支払利息	104,875
徴収不能引当金繰入額	22,385
その他	189,982
移転費用	15,469,282
補助金等	8,629,051
社会保障給付	4,705,617
他会計への繰出金	2,126,437
その他	8,177
経常収益	1,226,075
使用料及び手数料	269,660
その他	956,415
純経常行政コスト	27,680,852
臨時損失	59,968
災害復旧事業費	10,674
資産除売却損	33,567
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	15,726
臨時利益	34,651
資産売却益	34,651
その他	—
純行政コスト	27,706,170

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

① 令和4年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコストが154億6,928万2千円と53.5%を占め、次いで、物にかかるコストが90億6,645万5千円(31.4%)、人にかかるコストが40億5,394万8千円(14.0%)となっています。

今後も、高齢者福祉費や生活保護費などの扶助費を中心に、移転支出的なコストの増加が見込まれます。



主なコストの増減内容

(単位：千円)

区分		対前年増減	主な増減理由
経常費用	業務費用 職員給与費	△192,532	・常勤職員の減
	業務費用 物件費	+316,821	・保育運営委託料の増 ・電気料の増
	移転費用 補助金等	△323,978	・子育て世帯臨時特別給付金の減 ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増
臨時損失	資産除売却損	△204,312	・資産台帳の再精査による減

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりにならだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの経常的な行政コストは約40万5千円となっています。そのうち約1万7千円は、使用料・手数料等で負担され、純粋な経常行政コストは約38万8千円となりました。この費用には市税や国・県からの補助金等が充てられました。

市民一人当たり行政コスト計算書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用 (a)	28,906,928	405,245
1. 人にかかるコスト	4,053,948	56,832
(1) 職員給与費	4,343,333	60,889
(2) その他	△ 289,385	△ 4,057
2. 物にかかるコスト	9,066,455	127,102
(1) 物件費	6,086,961	85,333
(2) その他	2,979,494	41,769
3. 移転支出的なコスト	15,469,282	216,863
(1) 補助金等	8,629,051	120,970
(2) その他	6,840,231	95,893
4. その他のコスト	317,242	4,447
(1) 支払利息	104,875	1,470
(2) その他	212,367	2,977
経常収益 (b)	1,226,075	17,188
使用料・手数料等	269,660	3,780
その他	956,415	13,408
純経常行政コスト (a-b)	27,680,852	388,057
臨時損失(c)	59,968	841
(1) 災害復旧事業費	10,674	150
(2) その他	49,294	691
臨時利益(d)	34,651	486
(1) 資産売却益	34,651	486
(2) その他	—	—
純行政コスト(a-b)+(c)-(d)	27,706,170	388,412

※令和5年3月31日現在の人口71,332人で算出

(単位: 千円、人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	26,633,634	25,037,842	24,451,791	38,344,142	28,630,225	27,706,170
人口	77,838	76,905	75,115	73,900	72,611	71,332
住民一人当たり行政コスト	342千円	326千円	326千円	519千円	394千円	388千円
類似団体平均値	420千円	414千円	435千円	551千円	502千円	—

続いて住民一人当たりの行政コストを見ると、類似団体と比べて低い水準で推移しているのが分かります。これは合併以降、職員の定員適正化計画により人員を削減し、給与費が減少していることが大きな要因です。令和4年度については、子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯臨時特別給付金の支給）が終了したことなどに伴い、前年度と比較するとコストが下がりましたが、国・県等の財源を活用した新型コロナウイルス感染症対策関連施策を実施したため、コロナ禍前と比較すると高い水準となっています。

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、経常費用に対する受益者負担（使用料及び手数料や分担金・負担金等）の割合をいいます。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(単位: 千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益 (a)	1,332,478	1,478,705	1,315,240	1,262,352	1,250,155	1,226,075
経常費用 (b)	27,882,129	26,468,139	25,502,283	36,968,129	29,560,987	28,906,928
受益者負担比率 (a/b)	4.8%	5.6%	5.2%	3.4%	4.2%	4.2%
類似団体平均値	4.2%	4.2%	4.0%	3.6%	4.0%	-

受益者負担比率が類似団体と比べて大きくかい離している場合は、使用料等の見直しが必要となりますが、香取市の比率は類似団体平均値と同程度の水準で推移しています。

令和2年度から4年度については、新型コロナウイルス感染症対策関連施策の影響により経常費用が大きくなっているため、例年よりも若干低い比率となっています。

④ 行政コスト対財源比率

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、その財源の比率を見ることで、どれだけ当該年度の負担でコストを賄ったかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産(基金等)が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対財源比率の計算式

$$\text{行政コスト対財源比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源(純資産変動計算書)}} \times 100$$

(単位: 千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純経常行政コスト (a)	26,549,651	24,989,433	24,187,042	35,705,776	28,310,832	27,680,852
財源 (b)	26,143,035	26,858,396	26,533,267	36,951,958	32,397,526	30,877,199
行政コスト対財源比率(a)/(b)	101.6%	93.0%	91.2%	96.6%	87.4%	89.6%

(注) 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「財源」は純資産変動計算書の数値

香取市の行政コスト対財源比率は、平成29年度に初めて100%を上回りました。これは、震災復興事業の完了に伴い、復興交付金約12億円の返還が生じ、「その他の業務費用」が一時的に増加したためです。令和元年度は、退職手当引当金繰入額の減により人件費が大きく減少したため、比率は91.2%に下がりました。令和4年度は、前述のとおり行政コストが下がり、財源も複合公共施設等の建設事業に対する国県等補助金収入が減となり、分母・分子ともに減少となりましたが、減少率は分母が上回ったため、比率は89.6%に上がりました。

今後、定年延長制度等の影響により、人件費の減少は鈍化すると見込まれます。また、職員数の減に伴う業務委託の増（＝物件費の増）や、高齢化に伴う扶助費の増が見込まれます。これらのことから、経常行政コストが増加し、資産の蓄積・引き継ぎも難しくなっていくことが想定されるため、中長期的な視野を持ち、事業の選択と集中を行うことなどにより、将来に渡って持続可能な行財政運営を行っていくことが必要となります。

3 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動額を明らかにします。

純資産が増加した場合は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な公共資産が蓄積されたことを意味します。一方減少した場合は、現世代が将来世代も利用可能であった資産を消費してしまったと言えます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,428,241	101,968,697	△ 42,540,456
純行政コスト(△)	△ 27,706,170		△ 27,706,170
財源	30,877,199		30,877,199
税収等	22,093,883		22,093,883
国県等補助金	8,783,316		8,783,316
本年度差額	3,171,029		3,171,029
固定資産等の変動(内部変動)		2,922,304	△ 2,922,304
有形固定資産等の増加		3,998,182	△ 3,998,182
有形固定資産等の減少		△ 2,807,380	2,807,380
貸付金・基金等の増加		3,402,574	△ 3,402,574
貸付金・基金等の減少		△ 1,671,073	1,671,073
資産評価差額	16	16	
無償所管換等	△ 920,327	△ 920,327	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,250,718	2,001,992	248,726
本年度末純資産残高	61,678,959	103,970,689	△ 42,291,730

令和4年度は、純行政コストが277億617万円となっており、その財源である地方税や地方交付税などの税収等が220億9,388万3千円、国県等補助金の受入が87億8,331万6千円でした。

行政目的を変えない民間移譲等は、本計算書の『無償所管換等』で整理するため、おみがわこども園の民間移譲は、『無償所管換等』で整理しました。前年度末に594億2,824万1千円あった純資産残高は、本年度末には616億7,895万9千円となり、22億5,071万8千円の増となりました。

4 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書と違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を示すもので、性質に区分して収支を計算し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

業務活動収支・・・ 税金や地方交付税、国県等補助金、使用料・手数料などの収入、人件費や物件費、補助金、扶助費などの支出で、投資活動・財務活動以外の現金収支

投資活動収支・・・ 学校、道路、公園などの資産形成や出資金、基金積立金など投資的な活動における現金収支

財務活動収支・・・ 地方債の借入による収入や、地方債の償還による支出など、資金調達及び返済による財務的な活動における現金収支

(2) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

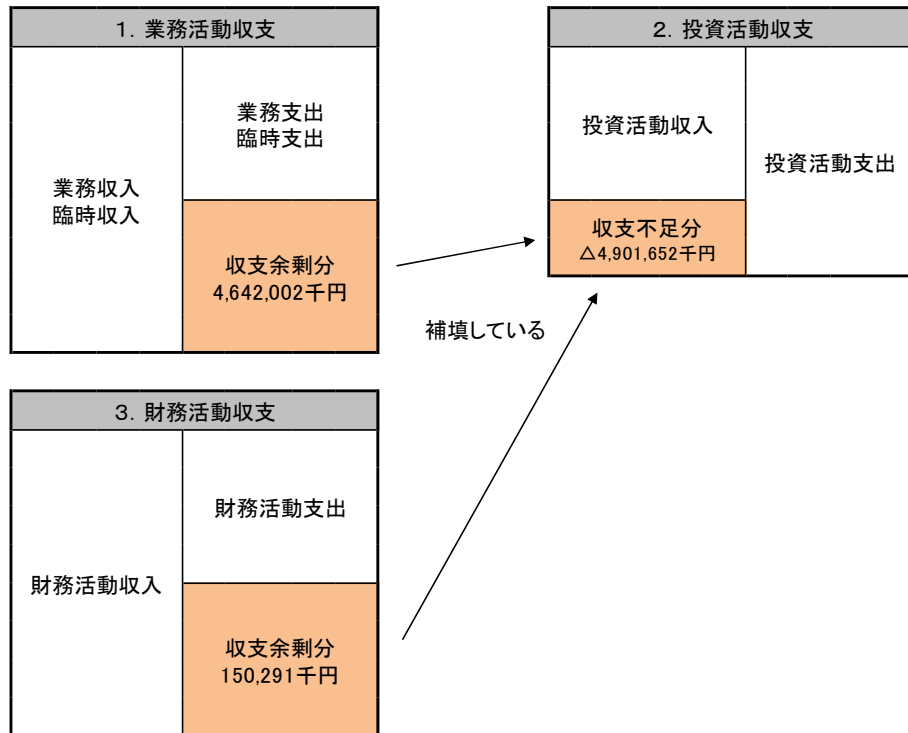
(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,573,354
業務費用支出	11,112,248
人件費支出	4,516,571
物件費等支出	6,292,642
支払利息支出	104,875
その他の支出	198,159
移転費用支出	15,461,105
補助金等支出	8,629,051
社会保障給付支出	4,705,617
他会計への繰出支出	2,126,437
その他の支出	—
業務収入	31,226,030
税収等収入	22,139,926
国県等補助金収入	7,872,499
使用料及び手数料収入	271,284
その他の収入	942,322
臨時支出	10,674
災害復旧事業費支出	10,674
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	4,642,002
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,406,375
公共施設等整備費支出	4,044,434
基金積立金支出	2,572,688
投資及び出資金支出	594,163
貸付金支出	195,090
その他の支出	—
投資活動収入	2,504,723
国県等補助金収入	910,817
基金取崩収入	1,415,489
貸付金元金回収収入	143,766
資産売却収入	34,651
その他の収入	—
投資活動収支	△ 4,901,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,959,863
地方債償還支出	3,959,863
その他の支出	—
財務活動収入	4,110,154
地方債発行収入	4,110,154
その他の収入	—
財務活動収支	150,291
本年度資金収支額	△ 109,358
前年度末資金残高	3,153,965
本年度末資金残高	3,044,607
前年度末歳計外現金残高	461,997
本年度歳計外現金増減額	△ 5,952
本年度末歳計外現金残高	456,046
本年度末現金預金残高	3,500,653

(3) 資金収支計算書等による分析

① 資金の流れ

業務活動収支で生じた余剰金額（黒字）は46億4,200万2千円、財務活動収支で生じた余剰金額（黒字）は1億5,029万1千円で、投資活動収支での収支不足額（赤字）49億165万2千円を補填しています。この補填額が不足額を下回ることから、前年度末に31億5,396万5千円あった現金が、本年度末には30億4,460万7千円に減少しました。また歳計外現金を加えた現金預金残高（貸借対照表と連動）は、35億65万3千円になりました。



② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、資金収支計算書上の「業務活動収支および投資活動収支」の合計額に相当します。

この数値を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

* 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の計算式

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支} \\ \text{(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{array}$$

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支※1 (a)	913,465	1,568,896	2,608,657	2,957,008	5,084,813	4,746,877
投資活動収支※2 (b)	△ 2,598,317	△ 4,324,355	△ 2,122,295	△ 1,043,221	△ 2,387,885	△ 3,744,453
基礎的財政収支 (a+b)	△ 1,684,852	△ 2,755,459	486,362	1,913,787	2,696,928	1,002,424
類似団体平均値	526,200	310,500	115,800	160,900	1,937,800	-

※1 支払利息支出を除く ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

(注) 旧合併特例事業債などの有利な財政措置のある地方債を活用した事業を展開しているため、基礎的財政収支が類似団体平均値を下回る年度があります。

令和4年度末の基礎的財政収支は10億242万4千円で、前年度から16億9,450万4千円減少しました。これは、複合公共施設を始めとした大型建設事業や、減債基金へ約10億円の積み立てを行った影響により投資活動収支不足額が大きくなったことが主な要因です。

今後は、一般会計で実施する大型建設事業や水道事業会計の施設統廃合事業への出資金、一部事務組合の新施設建設事業に係る負担金等により、黒字額が減少またはマイナスになることが予想されます。また、それらに伴い地方債償還金の増加も見込まれるため、基礎的財政収支が継続的にプラスの数値になるよう業務支出を抑え、投資活動支出の取捨選択により財源を財務活動収支(地方債償還支出)に充てることで、地方債残高の減少を図っていくことが重要です。

③ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

計算式は、次のとおりです。

* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)} - \text{地方債償還に充当可能な基金}}{\text{経常一般財源等} - \text{経常的経費充当一般財源(決算統計)}}$$

(単位:千円、年)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※(a)	24,384,990	27,460,874	27,516,028	26,421,070	24,981,008	26,148,621
地方債償還に充当可能な基金(b)	11,861,754	12,153,054	12,205,569	12,311,525	12,943,901	14,036,495
差引(a-b) …①	12,523,236	15,307,820	15,310,459	14,109,545	12,037,107	12,112,126
経常一般財源等(c)	18,652,929	18,743,108	19,116,962	19,445,948	20,537,224	20,469,509
経常的経費充当一般財源(d)	17,239,881	17,385,606	17,936,224	18,006,349	18,049,614	18,466,170
差引(c-d) …②	1,413,048	1,357,502	1,180,738	1,439,599	2,487,610	2,003,339
地方債の償還可能年数(①/②)	8.86年	11.28年	12.97年	9.80年	4.84年	6.05年

※ 特例地方債(臨時財政対策債、減税補填債など)の残高を控除した額

平成30年度は、大型建設事業の完成が重なったため地方債残高が大幅に増加し、償還可能年数も大きく増加しています。

令和2年度は、地方債の発行が前年度から9億円以上減少し、償還額は3億円以上増

加したことから、地方債残高が減少に転じました。よって、償還可能年数も平成 27 年度以来初の減少となりました。

令和 3 年度は、地方債償還額が発行額を 8 億 3,766 万 2 千円上回ったことに加え、前述のとおり 10 億 4,680 万円の任意繰上償還を実施したことにより、地方債残高が大きく減少しました。その一方で、地方交付税や地方消費税交付金等の増により、算出の分母となる経常一般財源等が 10 億 9,127 万 6 千円増加したことから、償還可能年数も大きく短縮されました。

令和 4 年度は、分母の経常一般財源差引額が 4 億 8,427 万 1 千円減少したこと等により、償還可能年数は 1.21 年の増加となりました。これは物価高騰等による電気料の増（約 1 億円）や、地方債元利償還金の増（約 2 億 5 千万円）により経常的経費充当一般財源が増加したことが要因として挙げられます。

今後の推移としては、庁舎改修事業や防災行政無線更新事業などの大型建設事業、水道施設統廃合事業に係る繰出しや過疎対策事業債を有効活用した建設事業の実施などにより、地方債残高及び償還可能年数の増加が見込まれます。

今後は、実施事業の取舍選択に加え、財源措置のない地方債の発行を抑制したり、財政状況に応じて任意繰上償還を実施したりするなど、将来負担を考慮した財政運営が必要となります。

Ⅲ 香取市の連結財務書類 4 表

1 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、一般会計等で実施している事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計で行っている事業があります。それらに加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、一般会計等のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

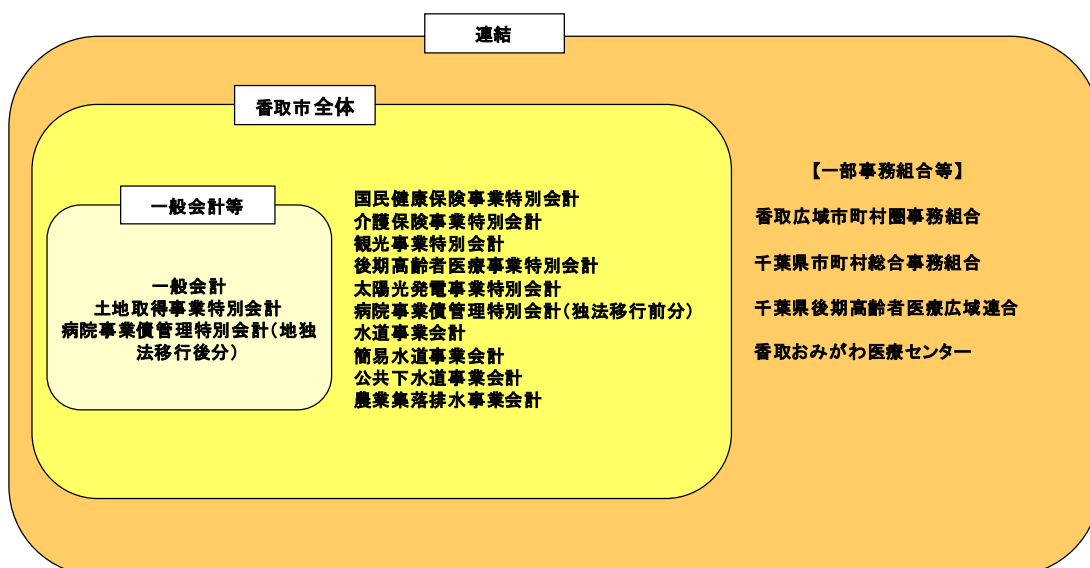
そこで、市民に対する行政サービスに係る会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（一般会計等、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における令和4年度の連結対象範囲は、次のとおりです。連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターは、地方独立行政法人香取おみがわ医療センターとなります。

《香取市における令和4年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、一般会計等の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合同規約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

- ・本市の各会計間における繰入金、繰出金
- ・一部事務組合に対する負担金など

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,364,805	固定負債	83,973,105
有形固定資産	133,644,827	地方債等	61,798,078
事業用資産	64,965,349	長期未払金	46,310
土地	24,439,041	退職手当引当金	7,991,028
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	74,922,108	その他	14,137,688
建物減価償却累計額	△ 39,940,019	流動負債	8,776,695
工作物	11,563,923	1年内償還予定地方債等	6,637,533
工作物減価償却累計額	△ 6,461,908	未払金	1,015,144
船舶	—	未払費用	72,942
船舶減価償却累計額	—	前受金	1,920
浮標等	—	前受収益	859
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	521,345
航空機	—	預り金	477,011
航空機減価償却累計額	—	その他	49,941
その他	332,648	負債合計	92,749,800
その他減価償却累計額	△ 60,798	【純資産の部】	
建設仮勘定	170,354	固定資産等形成分	166,576,312
インフラ資産	62,635,270	余剰分(不足分)	△ 84,352,075
土地	2,348,650	他団体出資等分	△ 717,129
建物	4,263,853		
建物減価償却累計額	△ 1,124,844		
工作物	99,996,585		
工作物減価償却累計額	△ 44,090,142		
その他	365,586		
その他減価償却累計額	△ 63,188		
建設仮勘定	938,770		
物品	16,651,615		
物品減価償却累計額	△ 10,607,407		
無形固定資産	1,652,164		
ソフトウェア	4,621		
その他	1,647,543		
投資その他の資産	22,067,814		
投資及び出資金	3,365,809		
有価証券	1,369		
出資金	3,362,607		
その他	1,834		
長期延滞債権	683,946		
長期貸付金	6,452,373		
基金	10,540,726		
減債基金	2,009,591		
その他	8,531,135		
その他	1,269,344		
徴収不能引当金	△ 244,384		
流動資産	16,892,102		
現金預金	7,588,149		
未収金	1,388,902		
短期貸付金	204		
基金	7,746,381		
財政調整基金	7,746,381		
減債基金	—		
棚卸資産	54,182		
その他	201,980		
徴収不能引当金	△ 87,695		
繰延資産	—		
資産合計	174,256,908	純資産合計	81,507,108
		負債及び純資産合計	174,256,908

一般会計等の資産額 1,075 億 3,389 万円に対し、連結後の資産額は 1,742 億 5,690 万 8 千円となっています。上水道事業や下水道事業等の公営事業会計と、一部事務組合等の資産が加算されています。

(2) 内訳表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結	科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計				一般会計等	公営事業会計		
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	97,079,386	45,259,001	15,026,418	157,364,805	固定負債	41,037,252	33,923,603	9,012,250	83,973,105
有形固定資産	80,566,354	39,891,806	13,186,667	133,644,827	地方債	35,502,439	20,036,701	6,258,938	61,798,078
事業用資産	51,199,544	1,714,176	12,051,629	64,965,349	長期未払金	46,310	—	—	46,310
土地	23,215,791	444,945	778,305	24,439,041	退職手当引当金	5,488,502	323,126	2,179,400	7,991,028
立木竹	—	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—	—
建物	63,349,338	361,722	11,211,048	74,922,108	流動負債	4,817,679	2,712,212	1,246,804	8,776,695
建物減価償却累計額	△ 35,944,590	△ 190,615	△ 3,804,814	△ 39,940,019	1年内償還予定地方債	4,028,392	1,851,068	758,073	6,637,533
工作物	227,580	1,782,842	9,553,501	11,563,923	未払金	46,280	766,575	202,289	1,015,144
工作物減価償却累計額	△ 41,407	△ 684,718	△ 5,735,783	△ 6,461,908	未払費用	—	—	72,942	72,942
船舶	—	—	—	—	前受金	—	—	1,920	1,920
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	前受収益	—	—	859	859
浮標等	—	—	—	—	賞与等引当金	286,961	48,715	185,669	521,345
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	預り金	456,046	—	20,965	477,011
航空機	—	—	—	—	その他	—	45,853	4,088	49,941
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	負債合計	45,854,931	36,635,815	10,259,054	92,749,800
その他	332,648	—	—	332,648	【純資産の部】				
その他減価償却累計額	△ 60,798	—	—	△ 60,798	固定資産等形成分	103,970,689	46,518,091	16,087,532	166,576,312
建設仮勘定	120,981	—	49,373	170,354	剰余分(不足分)	△ 42,291,730	△ 33,162,241	△ 8,898,104	△ 84,352,075
インフラ資産	28,714,138	33,921,132	—	62,635,270	他団体出資等分	0	—	0	—
土地	700,738	1,647,912	—	2,348,650					
建物	1,677,337	2,586,516	—	4,263,853					
建物減価償却累計額	△ 367,905	△ 756,939	—	△ 1,124,844					
工作物	54,684,032	45,312,553	—	99,996,585					
工作物減価償却累計額	△ 28,488,684	△ 15,601,458	—	△ 44,090,142					
その他	365,586	—	—	365,586					
その他減価償却累計額	△ 63,188	—	—	△ 63,188					
建設仮勘定	206,223	732,547	—	938,770					
物品	3,644,449	10,323,935	2,683,231	16,651,615					
物品減価償却累計額	△ 2,991,778	△ 6,067,436	△ 1,548,193	△ 10,607,407					
無形固定資産	3,353	1,646,609	—	1,652,164					
ソフトウェア	3,353	—	1,268	4,621					
その他	0	1,646,609	934	1,647,543					
投資その他の資産	16,509,680	3,720,585	1,837,549	22,067,814					
投資及び出資金	7,783,274	△ 4,231,915	△ 185,550	3,365,809					
有価証券	1,354	—	15	1,369					
出資金	7,781,920	△ 4,231,915	△ 187,388	3,362,607					
その他	—	—	1,834	1,834					
投資損失引当金	—	—	—	—					
長期延滞債権	276,825	406,860	261	683,946					
長期貸付金	79,025	6,022,975	350,373	6,452,373					
基金	8,482,619	1,654,986	403,121	10,540,726					
減債基金	2,009,591	—	—	2,009,591					
その他	6,473,028	1,654,987	403,120	8,531,135					
その他	—	—	1,269,344	1,269,344					
徴収不能引当金	△ 112,063	△ 132,321	—	△ 244,384					
流動資産	10,454,503	4,732,665	1,704,934	16,892,102					
現金預金	3,500,653	3,056,888	1,030,608	7,588,149					
未収金	108,850	632,916	647,136	1,388,902					
短期貸付金	—	—	204	204					
基金	6,891,303	852,343	2,735	7,746,381					
財政調整基金	6,891,303	852,343	2,735	7,746,381					
減債基金	—	—	—	—					
棚卸資産	—	29,079	25,103	54,182					
その他	—	201,980	—	201,980					
徴収不能引当金	△ 46,302	△ 40,543	△ 850	△ 87,695					
資産合計	107,533,890	49,991,665	16,731,353	174,256,908	純資産合計	61,678,959	13,355,850	6,472,299	81,507,108
					負債及び純資産合計	107,533,890	49,991,665	16,731,353	174,256,908

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりで見ると、一般会計等の資産額が約150万8千円に対し、連結後の資産額は約244万3千円となっています。

市民一人当たり貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

区分 (資産)	一人当たり残高(円)		区分 (負債・純資産)	一人当たり残高(円)	
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	1,360,951	2,206,090	固定負債	575,299	1,177,215
有形固定資産	1,129,456	1,873,561	地方債等	497,707	866,344
無形固定資産	47	23,162	長期未払金	649	649
投資その他の資産	231,448	309,368	退職手当引当金	76,943	112,026
流動資産	146,561	236,810	損失補償等引当金	—	—
現金預金	49,075	106,378	その他	—	198,196
未収金	1,526	19,471	流動負債	67,539	123,040
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	56,474	93,051
基金	96,609	108,596	未払金	649	14,231
棚卸資産	—	760	未払費用	—	1,023
その他	—	2,832	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 649	△ 1,229	前受収益	—	12
			賞与等引当金	4,023	7,309
			預り金	6,393	6,687
			その他	—	700
			負債合計	642,838	1,300,255
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	1,457,560	2,335,226
			余剰分(不足分)	△ 592,886	△ 1,182,528
			他団体出資等分	—	△ 10,053
			純資産合計	864,674	1,142,644
資産合計	1,507,513	2,442,900	負債・純資産合計	1,507,513	2,442,900

※それぞれ令和5年3月31日現在の人口71,332人で算出

連結後の資産・負債合計のうち、公営事業会計および一部事務組合分が占める割合は、資産：約38%、負債：約51%となっています。

特に近年は、水道事業や病院事業をはじめとした、有形固定資産の増加が大きく寄与するようになりました。これらの資産は、一般会計等と同様、今後ランニングコストが発生するほか、建設事業実施時に借り入れた地方債の償還が発生するため、負債合計も増加することになります。

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,542,866
業務費用	25,033,961
人件費	7,701,491
職員給与費	7,371,457
賞与等引当金繰入額	207,742
退職手当引当金繰入額	△ 454,566
その他	576,858
物件費等	16,254,844
物件費	9,317,021
維持補修費	1,225,711
減価償却費	5,712,112
その他	—
その他の業務費用	1,077,626
支払利息	241,815
徴収不能引当金繰入額	60,269
その他	775,542
移転費用	34,508,906
補助金等	29,767,889
社会保障給付	4,707,780
その他	33,236
経常収益	6,727,612
使用料及び手数料	5,199,939
その他	1,527,673
純経常行政コスト	52,815,254
臨時損失	95,675
災害復旧事業費	10,674
資産除売却損	33,567
損失補償等引当金繰入額	—
その他	51,433
臨時利益	38,051
資産売却益	34,651
その他	3,400
純行政コスト	52,872,878

(2) 内訳表

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
経常費用	28,906,928	18,687,284	11,948,654	59,542,866
業務費用	13,437,645	4,424,083	7,172,233	25,033,961
人件費	4,053,948	500,909	3,146,634	7,701,491
職員給与費	4,343,333	406,379	2,621,745	7,371,457
賞与等引当金繰入額	4,795	17,278	185,669	207,742
退職手当引当金繰入額	△ 467,418	12,882	△ 30	△ 454,566
その他	173,238	64,370	339,250	576,858
物件費等	9,066,455	3,467,336	3,721,053	16,254,844
物件費	6,086,961	1,408,859	1,821,201	9,317,021
維持補修費	205,681	138,734	881,296	1,225,711
減価償却費	2,773,812	1,919,745	1,018,555	5,712,112
その他	—	—	—	—
その他の業務費用	317,242	455,838	304,546	1,077,626
支払利息	104,875	136,011	929	241,815
徴収不能引当金繰入額	22,385	37,546	338	60,269
その他	189,982	282,282	303,278	775,542
移転費用	15,469,282	14,263,202	4,776,422	34,508,906
補助金等	8,629,051	16,367,580	4,771,258	29,767,889
社会保障給付	4,705,617	2,163	—	4,707,780
他会計への繰出金	2,126,437	△ 2,126,437	—	—
その他	8,177	19,896	5,163	33,236
経常収益	1,226,075	1,983,104	3,518,433	6,727,612
使用料及び手数料	269,660	1,784,243	3,146,036	5,199,939
その他	956,415	198,861	372,397	1,527,673
純経常行政コスト	27,680,852	16,704,181	8,430,221	52,815,254
臨時損失	59,968	12,710	22,997	95,675
災害復旧事業費	10,674	—	—	10,674
資産除売却損	33,567	—	—	33,567
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—
その他	15,726	12,711	22,996	51,433
臨時利益	34,651	363	3,037	38,051
資産売却益	34,651	—	—	34,651
その他	—	364	3,036	3,400
純行政コスト	27,706,170	16,716,527	8,450,181	52,872,878

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,101,943	166,038,263	△ 85,276,446	△ 659,874
純行政コスト(△)	△ 52,872,878		△ 52,872,878	
財源	55,530,312		55,530,312	—
税金等	33,001,958		33,001,958	—
国県等補助金	22,528,354		22,528,354	—
本年度差額	2,657,434		2,657,434	—
固定資産等の変動(内部変動)		1,514,529	△ 1,514,529	
有形固定資産等の増加		5,853,291	△ 5,853,291	
有形固定資産等の減少		△ 5,745,679	5,745,679	
貸付金・基金等の増加		4,153,607	△ 4,153,607	
貸付金・基金等の減少		△ 2,746,690	2,746,690	
資産評価差額	16	16		
無償所管換等	△ 920,327	△ 920,327		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 57,255			△ 57,255
その他	△ 274,703	△ 56,169	△ 218,534	
本年度純資産変動額	1,405,165	538,049	924,371	△ 57,255
本年度末純資産残高	81,507,108	166,576,312	△ 84,352,075	△ 717,129

(2) 内訳表

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 9月31日

科目	合計						固定資産 等形成分						剰余分(不足分)						他団体出資等分						
	香取市			連結			香取市			連結			香取市			連結			香取市			連結			
	一般会計等		公営事業会計	一部事務組合・広域連合		連結	一般会計等		公営事業会計	一部事務組合・広域連合		連結	一般会計等		公営事業会計	一部事務組合・広域連合		連結	一般会計等		公営事業会計	一部事務組合・広域連合		連結	
	金額	増減	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
前年度末純資産残高	59,425,241	△ 13,132,559	7,541,143	80,101,943	101,968,697	47,292,895	16,776,671	166,035,263	△ 42,540,456	△ 34,160,336	△ 8,575,654	△ 85,276,446	△ 27,706,170	△ 16,716,527	△ 8,450,181	△ 52,872,878	△ 2,922,304	△ 1,514,529	△ 686,237	△ 1,514,529	△ 2,922,304	△ 1,514,529	△ 686,237	△ 1,514,529	
発行戻す(△)	△ 27,706,170	△ 16,716,527	△ 8,450,181	△ 52,872,878	△ 2,922,304	△ 1,514,529	△ 686,237	△ 1,514,529	△ 2,922,304	△ 1,514,529	△ 686,237	△ 1,514,529	△ 2,922,304	△ 1,514,529	△ 686,237	△ 1,514,529	△ 2,922,304	△ 1,514,529	△ 686,237	△ 1,514,529	△ 2,922,304	△ 1,514,529	△ 686,237	△ 1,514,529	
財源	30,877,199	16,959,400	7,693,713	55,530,312	3,998,182	1,663,714	5,853,291	5,853,291	3,998,182	1,663,714	5,853,291	5,853,291	3,998,182	1,663,714	5,853,291	5,853,291	3,998,182	1,663,714	5,853,291	3,998,182	1,663,714	5,853,291	3,998,182	1,663,714	5,853,291
税金等	22,093,883	7,017,011	3,891,064	33,001,958	2,807,380	1,919,744	1,018,555	5,745,679	2,807,380	1,919,744	1,018,555	5,745,679	2,807,380	1,919,744	1,018,555	5,745,679	2,807,380	1,919,744	1,018,555	5,745,679	2,807,380	1,919,744	1,018,555	5,745,679	
国庫等補助金	8,783,316	9,942,389	3,802,649	22,528,354	3,402,574	488,620	262,413	4,153,607	3,402,574	488,620	262,413	4,153,607	3,402,574	488,620	262,413	4,153,607	3,402,574	488,620	262,413	4,153,607	3,402,574	488,620	262,413	4,153,607	
本年度差額	3,171,029	242,873	△ 756,468	2,657,434	△ 1,671,073	△ 954,126	△ 121,491	△ 2,746,690	1,671,073	954,126	121,491	2,746,690	1,671,073	954,126	121,491	2,746,690	1,671,073	954,126	121,491	2,746,690	1,671,073	954,126	121,491	2,746,690	
固定資産等の変動(内前変動)	16	-	-	16	16	-	-	16	16	-	-	16	16	-	-	16	16	-	-	16	16	-	-	16	
有形固定資産等の増加	△ 920,327	-	-	△ 920,327	△ 920,327	-	-	△ 920,327	△ 920,327	-	-	△ 920,327	△ 920,327	-	-	△ 920,327	△ 920,327	-	-	△ 920,327	△ 920,327	-	-	△ 920,327	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	△ 19,582	△ 57,255	△ 57,255	-	△ 53,267	△ 2,902	△ 56,169	-	△ 53,267	△ 2,902	△ 56,169	-	△ 53,267	△ 2,902	△ 56,169	-	△ 53,267	△ 2,902	△ 56,169	-	△ 53,267	△ 2,902	△ 56,169	
本年度純資産変動額	2,250,718	223,291	△ 1,068,844	1,405,165	2,001,992	△ 774,804	△ 889,139	538,049	248,726	998,095	△ 322,450	924,371	248,726	998,095	△ 322,450	924,371	248,726	998,095	△ 322,450	924,371	248,726	998,095	△ 322,450	924,371	
本年度末純資産残高	61,675,959	13,355,850	6,472,299	81,507,108	103,970,689	46,518,091	16,087,532	166,576,312	42,291,730	33,162,241	△ 8,898,104	△ 84,352,075	42,291,730	33,162,241	△ 8,898,104	△ 84,352,075	42,291,730	33,162,241	△ 8,898,104	△ 84,352,075	42,291,730	33,162,241	△ 8,898,104	△ 84,352,075	

5 連結資金収支計算書
 (1) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,107,651
業務費用支出	19,629,383
人件費支出	8,144,735
物件費等支出	9,925,784
支払利息支出	241,815
その他の支出	1,317,048
移転費用支出	34,478,268
補助金等支出	29,767,889
社会保障給付支出	4,707,780
その他の支出	2,598
業務収入	60,197,443
税込等収入	32,350,808
国県等補助金収入	21,601,089
使用料及び手数料収入	5,075,269
その他の収入	1,170,276
臨時支出	33,287
災害復旧事業費支出	10,674
その他の支出	22,613
臨時収入	3,404
業務活動収支	6,059,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,180,134
公共施設等整備費支出	5,908,010
基金積立金支出	3,119,043
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	152,330
その他の支出	751
投資活動収入	3,401,855
国県等補助金収入	1,223,566
基金取崩収入	1,961,755
貸付金元金回収収入	145,931
資産売却収入	34,651
その他の収入	35,952
投資活動収支	△ 5,778,280
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,185,181
地方債等償還支出	5,978,838
その他の支出	206,343
財務活動収入	5,349,798
地方債等発行収入	5,149,798
その他の収入	200,000
財務活動収支	△ 835,383
本年度資金収支額	△ 553,754
前年度末資金残高	7,687,509
比例連結割合に伴う差額	△ 2,520
本年度末資金残高	7,131,235
前年度末歳計外現金残高	462,736
本年度歳計外現金増減額	△ 5,822
本年度末歳計外現金残高	456,914
本年度末現金預金残高	7,588,149

(2) 内訳表

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
【業務活動収支】				
業務支出	26,573,354	16,706,095	10,828,202	54,107,651
業務費用支出	11,112,248	2,462,467	6,054,668	19,629,383
人件費支出	4,516,571	486,344	3,141,820	8,144,735
物件費等支出	6,292,642	1,524,829	2,108,313	9,925,784
支払利息支出	104,875	136,011	929	241,815
その他の支出	198,159	315,285	803,604	1,317,048
移転費用支出	15,461,105	14,243,628	4,773,535	34,478,268
補助金等支出	8,629,051	16,367,580	4,771,258	29,767,889
社会保障給付支出	4,705,617	2,163	—	4,707,780
他会計への繰出支出	2,126,437	△ 2,126,437	—	—
その他の支出	—	322	2,276	2,598
業務収入	31,226,030	18,117,728	10,853,685	60,197,443
税込等収入	22,139,926	6,319,818	3,891,064	32,350,808
国県等補助金収入	7,872,499	9,942,389	3,786,201	21,601,089
使用料及び手数料収入	271,284	1,657,978	3,146,007	5,075,269
その他の収入	942,322	197,542	30,412	1,170,276
臨時支出	10,674	1,068	21,545	33,287
災害復旧事業費支出	10,674	—	—	10,674
その他の支出	—	1,068	21,545	22,613
臨時収入	—	364	3,040	3,404
業務活動収支	4,642,002	1,410,929	6,978	6,059,909
【投資活動収支】				
投資活動支出	7,406,375	1,722,357	51,402	9,180,134
公共施設等整備費支出	4,044,434	1,663,713	199,863	5,908,010
基金積立金支出	2,572,688	465,307	81,048	3,119,043
投資及び出資金支出	594,163	△ 406,747	△ 187,416	—
貸付金支出	195,090	—	△ 42,760	152,330
その他の支出	—	84	667	751
投資活動収入	2,504,723	1,218,934	△ 321,802	3,401,855
国県等補助金収入	910,817	295,610	17,139	1,223,566
基金取崩収入	1,415,489	512,539	33,727	1,961,755
貸付金元金回収収入	143,766	374,833	△ 372,668	145,931
資産売却収入	34,651	—	—	34,651
その他の収入	—	35,952	—	35,952
投資活動収支	△ 4,901,652	△ 503,423	△ 373,205	△ 5,778,280
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,959,863	2,090,500	134,818	6,185,181
地方債償還支出	3,959,863	1,889,651	129,324	5,978,838
その他の支出	—	200,849	5,494	206,343
財務活動収入	4,110,154	1,148,700	90,944	5,349,798
地方債発行収入	4,110,154	948,700	90,944	5,149,798
その他の収入	—	200,000	—	200,000
財務活動収支	150,291	△ 941,800	△ 43,874	△ 835,383
本年度資金収支額	△ 109,358	△ 34,294	△ 410,102	△ 553,754
前年度末資金残高	3,153,965	3,091,183	1,442,361	7,687,509
比例連結割合に伴う差額			△ 2,520	△ 2,520
本年度末資金残高	3,044,607	3,056,889	1,029,739	7,131,235
前年度末歳計外現金残高	461,997	—	739	462,736
本年度歳計外現金増減額	△ 5,952	—	130	△ 5,822
本年度末歳計外現金残高	456,046	—	868	456,914
本年度末現金預金残高	3,500,653	3,056,888	1,030,608	7,588,149

IV 資料編

1 用語解説

(1) 貸借対照表

	用語	解説
資産の部	固定資産	有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及び流動資産の合計
	有形固定資産	事業用資産、インフラ資産及び物品の合計
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の有形固定資産（例；庁舎、保育所、公営住宅、学校、図書館など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産で事業用資産及び物品以外の有形固定資産（例；道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上
	無形固定資産	ソフトウェア、ソフトウェア（リース）
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金
	投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
	基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）
	流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産
	現金預金	手元現金や普通預金など
	未収金	税金や使用料などの未収金
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）	
負債の部	固定負債	地方債や退職給与（手当）引当金など将来負担
	地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
	長期未払金	地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
	退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の確定に含めた将来負担額

負債の部	流動負債	1年内償還予定地方債やその他賞与引当金、預り金など
	1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年内に償還予定のもの
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
	預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
	純資産	過去～現世代や国県支出金によって形成された、将来負担がない資産

(2) 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）及び移転費用（補助金、特別会計への繰出金等）の合計
業務費用	人件費、物件費等及びその他の業務費用の合計
人件費	職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額及びその他の合計
職員給与費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当引当金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
賞与引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費及びその他の合計
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの資産維持のために要する経費
減価償却費	有形固定資産が一定の耐用年数に基づいて計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他の合計
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度会計発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額及びその他の合計

補助金等	各種団体に対する補助金など
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	使用料及び手数料、その他の合計
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた金額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他の合計
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	資産売却益及びその他の合計
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	純経常行政コストと臨時利益から臨時損失を差し引いた額の合計額

(3) 純資産変動計算書

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）
財源	税収等と国県等補助金の合計
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コスト及び財源の合計
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少の合計
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額
貸付金・基金等の増加	新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産の変動
本年度純資産変動額	本年度差額、固定資産等の変動(内部変動)、資産評価差額、無償所管換等及びその他の合計
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高及び本年度純資産変動額の合計

(4) 資金収支計算書

用語	解説
業務支出	業務費用支出及び移転費用支出の合計
業務費用支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出の合計
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出の合計
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他	上記以外の移転費用支出
業務収入	税込等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入、その他の収入の合計
税込等収入	税込等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費支出及びその他の支出の合計
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出

その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入の合計
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の合計
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の合計
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	投資活動支出と投資活動収入の合計
財務活動支出	地方債償還支出及びその他の支出の合計
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行収入及びその他の収入の合計
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	財務活動支出及び財務活動収入の合計
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末の資金の額（前年度資金収支計算書の「本年度末資金残高」と一致）
本年度末資金残高	本年度資金収支額及び前年度末資金残高の合計